

## 1 並行在来線会社への出資について

### ○ 総額と負担割合

出資額 20億円・・・ 県14億（70%）、市町4億（20%）、民間2億（10%）

### ・ 第1次出資（令和元年8月）：5億円

県:70% (3.5億円)	沿線市町:20% (1億円)	民間:10% (0.5億円)
------------------	-------------------	-------------------

※暫定的に沿線市町のみが出資

### ・ 第2次出資（令和3年7月頃）：15億円

県:70% (10.5億円)	全市町:20% (3億)	民間:10% (1.5億円)
-------------------	-----------------	-------------------

人口や利用者数に応じ出資

経済状況を考慮し  
要請時期を検討

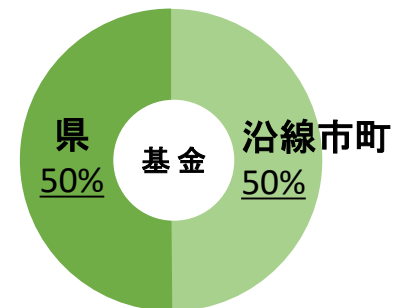
## 2 経営安定基金について

### ○ 基金使途 開業後約10年間の収支不足補填と乗継割引の財源

※ 運賃水準の設定と合わせて必要額を検討中（次頁を参照）

### ○ 拠出者等

拠出者	県および沿線市町
拠出割合	県：沿線市町＝1：1



### 3 運賃水準と経営安定基金の必要額について

#### (1) 試算の前提

- 利用者数：現在の利用者数を開業から10年間維持（人口減による利用者減＝利用促進策による利用者増）
- 運行経費：JRから提供された支出データ等をもとに推計

#### (2) 運賃水準別の基金必要額

- ・利用者負担（運賃水準）と行政負担（基金必要額）のバランスを考慮し検討する。

運賃パターン		運賃水準（対JR現行比）		基金必要額 （概算）	参考：先行会社の運賃水準 （対JR現行比）
		普通・通勤	通学		
A	JR現行水準	1.00倍	1.00倍	85～90億円	【石川会社（計画）】 1～5年目 普通・通勤：1.14倍、通学：1.00倍 6～11年目 普通・通勤：1.19倍、通学：1.05倍
B	石川・富山会社 当初計画水準並み	1～5年目：1.15倍 6～11年目：1.20倍	1.05倍	65～70億円	【富山会社（計画）】 1～5年目 普通・通勤：1.12倍、通学：1.03倍 6～11年目 普通・通勤：1.19倍、通学：1.05倍 ※ 石川、富山会社は6年目以降の値上げを見送りに中
C	新潟会社 現行水準並み	1.30倍	1.15倍	55～60億円	【新潟会社】 1～5年目 普通・通勤：1.00倍、通学：1.00倍 6年目以降 普通・通勤：1.33倍、通学：1.15倍

※ 令和2年8月時点での試算につき、今後、変動する可能性あり。